

平成26年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図るとともに、県債発行総額の抑制に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきた。また、こうした取組みを進める中においても、生活創造社会の実現や東日本大震災からの創造的復興に向け、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきたところである。

平成26年度当初予算の編成に当たっては、平成25年12月に策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、本県の新たな挑戦のスタートとして、財政健全化努力を継続しながらも、平成26年度の戦略プロジェクト及び戦略キーワードによる施策の重点化と部局間の更なる連携強化を図り、人口減少社会における課題の克服、県民の健康と暮らしを守る取組みの推進、「食」をはじめとする本県の強みを生かした産業競争力の強化など、各種施策を積極果敢に展開することとした。

また、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う歳入歳出への影響については、適切に措置することとした。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成26年度一般会計当初予算は、規模としては、6,910億円、平成25年度当初予算対比85億円、1.2パーセントの減となった。

なお、国の経済対策にも呼応しながら、施策効果を最大限に発揮するため、国の補正予算等関連の平成25年度2月補正予算を一体で編成し、予算総額の確保に努めたところである。

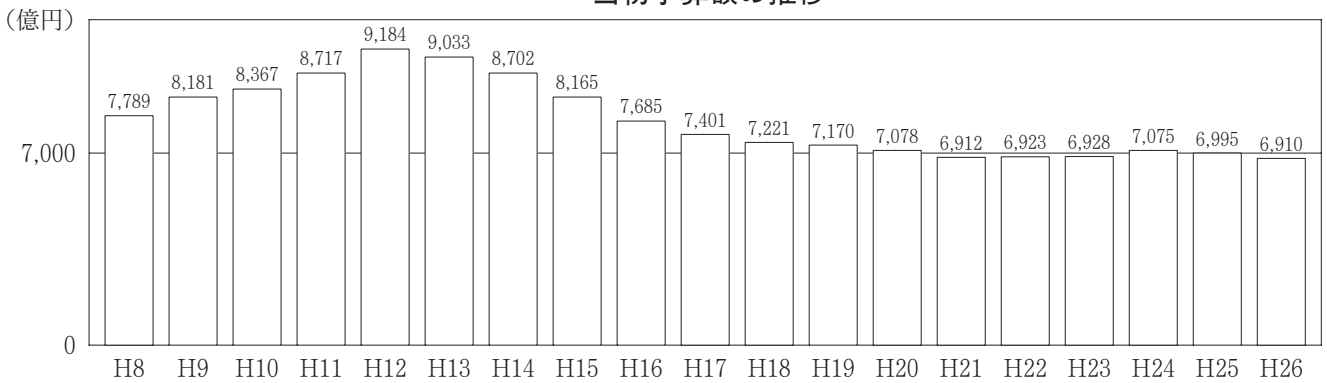
また、財源不足額（基金取崩額）については更なる圧縮を図り、ほぼ実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、中長期的視点に立った財政健全性の確保に努めるなど、持続可能な財政構造の構築に向けて着実に前進させることができた。

II 予算規模

予算規模、一般歳出とも、平成25年度の一時的経費である分収造林事業に係る損失補償費の減額により、前年度を下回ったが、この要素を除けば実質的なプラス予算となっている。また、国の経済対策にも呼応しながら一体編成した平成25年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7,000億円を上回る規模となった。

- 1 一般会計 6,910億円 (25年度当初比 85億円、1.2%減)
 分収造林事業に係る損失補償費(130億円余)除き (25年度当初比 45億円余、0.7%増)
 (参考)平成25年度2月補正予算(基金積立金除き)合算後の「実行」予算ベース
 7,030億円余 平成25年度2月補正予算の概要は11ページ 参考3 を参照

当初予算額の推移



(単位：%)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
当初予算の伸び率	3.7	2.4	0.7	1.3	2.3	0.2	0.1	2.1	1.1	1.2
地方財政計画	1.1	0.7	0.0	0.3	1.0	0.5	0.5	0.8	0.1	1.8
国の予算	0.1	3.0	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	2.2	2.5	3.5

(単位：%)

区分 \ 年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一般歳出の伸び率	4.6	2.8	1.1	1.7	3.0	0.1	0.4	2.7	1.3	1.4
地方財政計画	1.2	1.2	1.1	0.0	0.7	0.2	0.8	0.6	0.1	2.0
国の予算	0.7	1.9	1.3	0.7	9.4	3.3	1.2	4.2	4.2	4.6

一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - NTT資金活用事業等
 — 地方：歳出総額 - 公債費 - 企業債償還費普通会計負担分 - 不交付団体水準超経費

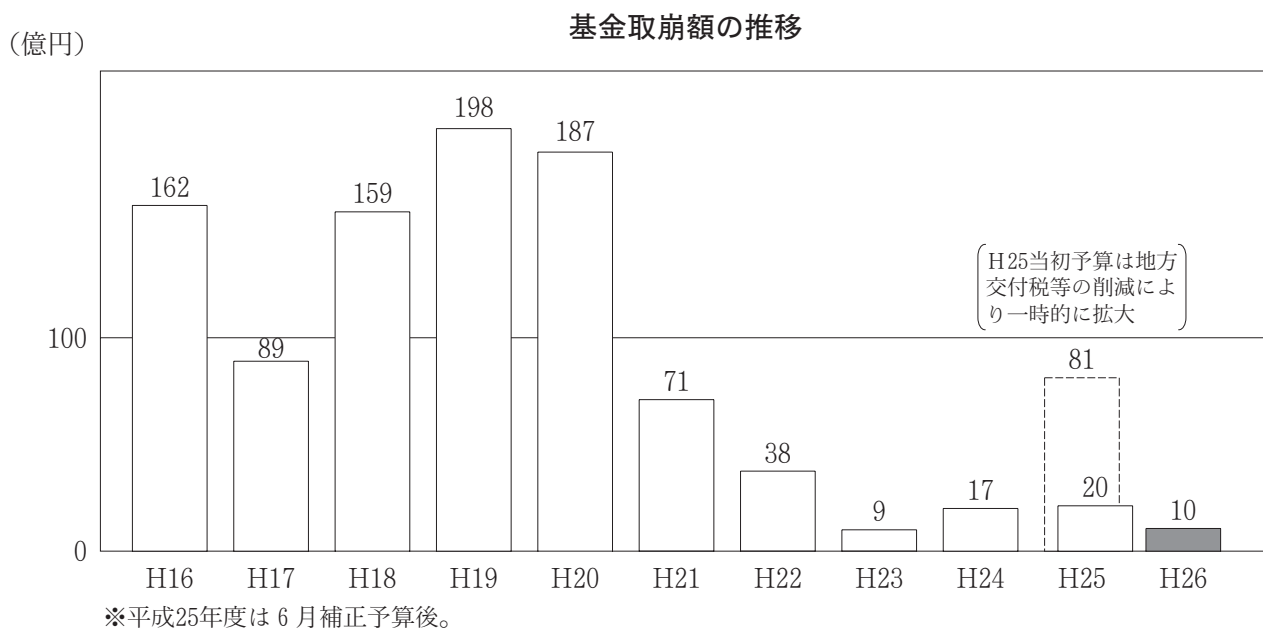
- 2 特別会計 2,427億3,471万9千円 (25年度当初比 639億8,828万6千円、35.8%増)
 3 企業会計 294億6,253万円 (25年度当初比 23億8,927万1千円、8.8%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

1 基金取崩額の圧縮

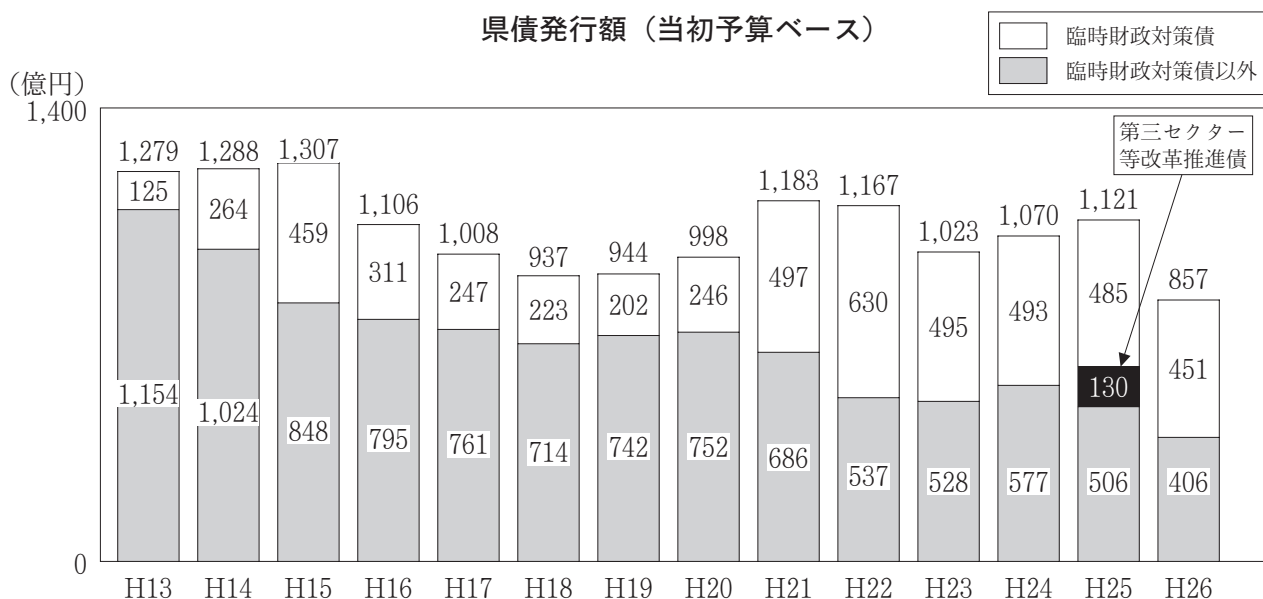
これまでの財政健全化努力の継続などにより、基金取崩額は10億円となり、ほぼ実質的な収支均衡を達成した。

なお、平成25年度は、当初予算において、職員給与の減額に先行して地方交付税等が削減されたため、基金取崩額は一時的に拡大したが、給与減額を反映した6月補正予算後では基金取崩額が約20億円となったところである。



2 県債発行総額の抑制

臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は、平成25年度の一時的要素である第三セクター等改革推進債を除いた比較でも、前年度を大幅に下回った。
(第三セクター等改革推進債除き 134億円)



IV 歳 入

県税については、個人県民税、法人関係税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回るほか、地方消費税の税率引上げによる増収が見込まれており、自動車取得税の税率引下げによる減収も見込まれるものの、全体として前年度を上回った。

また、地方消費税清算金についても、消費税率引上げ等により、前年度を大幅に上回った。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を大幅に上回った。

地方交付税については、平成26年度地方財政対策において、一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたものの、地方税等の伸びを前提として地方交付税総額が減額されており、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回った。

県債については、新規発行の抑制努力のほか、第三セクター等改革推進債や新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業費に係る県債が減額となることから、前年度を大幅に下回った。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めた結果、職員給与の減額に先行して地方交付税等が削減されたことで一時的に拡大した前年度を大幅に下回った。

1 県 税 1,249億1,547万7千円 (25年度当初比 104億2,775万7千円、9.1%増)
(地方財政計画の伸び率(道府県税) 5.3%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	20	21	22	23	24	25	26
県 税 合 計	144,249 (0.2)	122,253 (15.2)	112,994 (7.6)	116,688 (3.3)	114,657 (1.7)	114,488 (0.1)	124,915 (9.1)
法人関係税	37,076 (3.8)	21,664 (41.6)	15,553 (28.2)	18,225 (17.2)	17,062 (6.4)	17,220 (0.9)	21,212 (23.2)
地方消費税	14,074 (0.6)	12,802 (9.0)	13,681 (6.9)	13,095 (4.3)	12,964 (1.0)	12,953 (0.1)	16,006 (23.6)
その他の税	93,099 (1.8)	87,787 (5.7)	83,760 (4.6)	85,368 (1.9)	84,631 (0.9)	84,315 (0.4)	87,697 (4.0)
核燃料物質等 取 扱 税	11,101 (19.8)	11,288 (1.7)	15,110 (33.9)	15,623 (3.4)	15,868 (1.6)	15,182 (4.3)	18,110 (19.3)
その他の税	81,998 (1.3)	76,499 (6.7)	68,650 (10.3)	69,745 (1.6)	68,763 (1.4)	69,133 (0.5)	69,587 (0.7)

() は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 375億7,474万8千円 (25年度当初比 103億2,582万円、37.9%増)

3 地方譲与税 251億5,763万6千円 (25年度当初比 60億9,495万円、32.0%増)
うち、地方法人特別譲与税

220億5,919万6千円 (25年度当初比 61億7,810万6千円、38.9%増)

法人関係税 + 地方法人特別譲与税 (25年度当初比 101億7,094万6千円、30.7%増)

県税 + 地方消費税清算金 + 地方法人特別譲与税
(25年度当初比 269億3,168万3千円、17.1%増)

(地方財政計画の伸び率(道府県分) 7.4%増)

4	地方交付税	2,071億8,400万円	(25年度当初比 64億 300万円、 (地方財政計画の伸び率	3.0%減) 1.0%減)
	地方交付税 + 臨時財政対策債	2,523億3,600万円	(25年度当初比 97億7,600万円、 (地方財政計画の伸び率	3.7%減) 3.4%減)
5	国庫支出金	1,053億8,306万 3 千円	(25年度当初比	27億7,519万 3 千円、 2.7%増)
6	県 債	857億2,066万円	(25年度当初比 263億5,076万 4 千円、 (地方財政計画の伸び率	23.5%減) 5.3%減)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	25	26	増 減 額	伸 び 率
県 債 総 額		112,071,424	85,720,660	26,350,764	23.5
臨時財政対策債		48,525,000	45,152,000	3,373,000	7.0
臨時財政対策債以外		63,546,424	40,568,660	22,977,764	36.2
第三セクター等改革推進債		13,002,000	0	13,002,000	皆減
新幹線鉄道整備事業費負担金		16,336,000	8,229,000	8,107,000	49.6
県境不法投棄対策事業費		1,408,000	426,000	982,000	69.7
そ の 他		32,800,424	31,913,660	886,764	2.7

(単位：%)

区 分	年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県債依存度		10.1 13.6	9.7 13.0	10.3 13.2	10.6 14.1	9.9 17.1	7.8 16.9	7.6 14.8	8.2 15.1	9.1 16.0	5.9 12.4
地方財政計画		14.6	13.0	11.6	11.5	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

7	基金繰入金（一般財源）	10億円	(25年度当初比	71億円、 87.7%減)
(1)	財政調整基金繰入金	5億円	(25年度当初比	6億円、 54.5%減)
(2)	県債管理基金繰入金	5億円	(25年度当初比	65億円、 92.9%減)

V 歳 出

1 投資的経費

普通建設事業費全体としては、5.0%の減となったが、事業の進展により減額となる新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業費を除いたベースでは3.8%の増となった。

公共事業関係費については、平成26年度の国の予算措置状況等を勘案しながら、事業費確保に努めた結果、一般公共事業費と国直轄事業負担金の合計で、平成25年度現計予算との比較では2.7%の増となった。(平成25年度当初予算との比較では4.1%の減。) また、一体編成した平成25年度2月補正予算において別途計上する公共事業関係費も活用しながら事業の進捗を図っていくこととしている。

災害復旧事業費については、過年度分の災害復旧費の増額により、9.9%の増となった。

(1) 普通建設事業費	1,291億5,970万5千円	(25年度当初比	68億2,287万2千円、	5.0%減)
新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業費を除いたベース				
	1,188億3,387万4千円	(25年度当初比	44億419万9千円、	3.8%増)
(2) 公共事業関係費	655億5,189万2千円	(25年度当初比	28億1,276万円、	4.1%減)
		(25年度現計比	17億4,942万2千円、	2.7%増)
		(国の公共事業関係費の伸び率		1.9%増)
一般公共事業費	568億6,393万9千円	(25年度現計比	24億8,175万円、	4.6%増)
国直轄事業負担金	86億8,795万3千円	(25年度現計比	7億3,232万8千円、	7.8%減)
平成25年度2月補正予算における公共事業関係費				
			91億6,529万2千円	
(3) 災害復旧事業費	49億3,587万7千円	(25年度当初比	4億4,625万5千円、	9.9%増)
(4) 投資的経費合計	1,340億9,558万2千円	(25年度当初比	63億7,661万7千円、	4.5%減)

(単位：%)

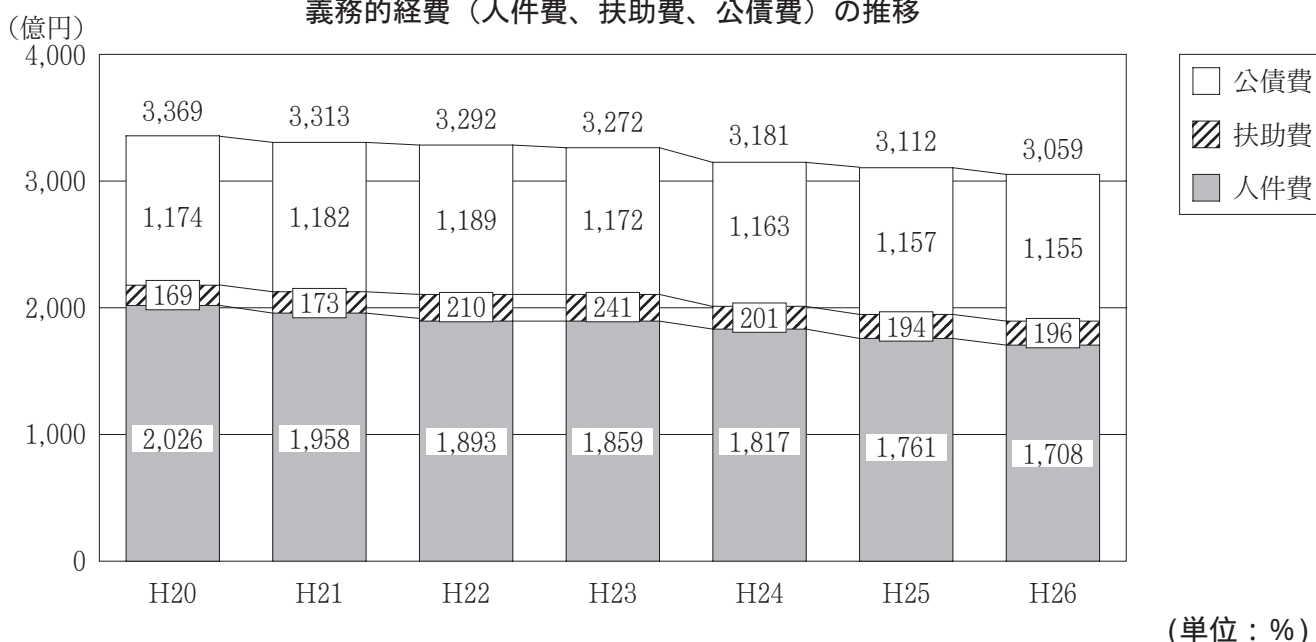
区 分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
普通建設事業費の伸び率	10.1	7.6	0.1	2.0	7.9	7.2	0.6	2.3	0.8	5.0
災害復旧事業費の伸び率	9.4	14.5	23.5	30.2	17.6	0.4	6.3	86.4	45.1	9.9
投資的経費全体の伸び率	9.4	7.9	1.1	3.4	8.2	7.0	0.8	5.0	1.8	4.5
地方財政計画	7.7	13.5	9.8	2.7	5.1	15.3	5.1	3.6	2.1	1.1
投資的経費の構成比	24.2	22.8	23.2	22.7	21.4	19.9	19.7	20.2	20.1	19.4
地方財政計画	23.5	20.3	18.3	17.8	17.0	14.5	13.7	13.3	13.6	13.2

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

義務的経費のうち、
 人件費については、退職手当水準の引下げや退職者数の減による退職手当の減額が見込まれること等により、前年度を下回った。
 扶助費については、高校生等のいる低所得世帯に対して奨学のための給付金を新たに給付すること等により、前年度を上回った。
 公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制や平準化対策の効果等により、前年度を下回った。

一般行政経費については、平成25年度の一時的経費である分収造林事業に係る損失補償費が減額となるものの、消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う税収連動交付金や社会保障関係費のほか、国費を原資とする基金積立金などの増加が見込まれることから、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分		年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
その他の経費の伸び率	義務的経費		0.9	0.9	0.6	0.4	1.7	0.6	0.6	2.8	2.2	1.7
	人件費		2.0	0.6	1.3	1.4	3.4	3.3	1.8	2.3	3.1	3.0
	扶助費		4.3	5.9	7.1	3.6	2.3	21.7	14.4	16.3	3.7	1.1
	公債費		1.8	0.6	1.6	0.9	0.7	0.6	1.4	0.8	0.5	0.2
	その他		3.0	0.3	2.2	1.1	1.1	6.4	1.6	7.4	0.6	1.3
その他の経費の構成比	義務的経費		46.4	47.1	47.2	47.6	47.9	47.5	47.2	45.0	44.5	44.3
	人件費		28.3	28.8	28.7	28.6	28.3	27.3	26.8	25.7	25.2	24.7
	扶助費		2.5	2.4	2.3	2.4	2.5	3.0	3.5	2.9	2.8	2.9
	公債費		15.6	15.9	16.2	16.6	17.1	17.2	16.9	16.4	16.5	16.7
	地方財政計画		46.2	46.4	46.1	45.9	46.3	46.4	46.0	46.2	44.8	44.8
	その他		29.4	30.1	29.6	29.7	30.7	32.6	33.1	34.8	35.4	36.3

地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

（単位：千円、％）

区 分	年 度	25	26	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		150,614,370	149,095,447	1,518,923	1.0
うち 税 収 連 動 交 付 金		32,756,660	42,419,855	9,663,195	29.5
うち 社 会 保 障 関 係 費		66,991,123	69,237,190	2,246,067	3.4
うち 分 収 造 林 事 業 に 係 る 損 失 補 償 費		13,002,577	0	13,002,577	皆減
積 立 金		1,560,851	7,013,781	5,452,930	349.4
貸 付 金		59,590,273	60,001,166	410,893	0.7
繰 出 金		3,514,781	2,814,694	700,087	19.9
そ の 他 （ 物 件 費 な ど ）		32,584,649	32,118,482	466,167	1.4
計		247,864,924	251,043,570	3,178,646	1.3

社会保障施策に要する経費

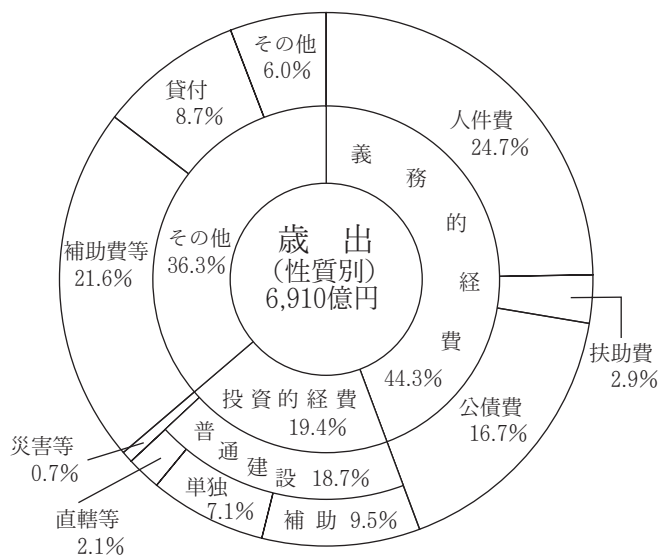
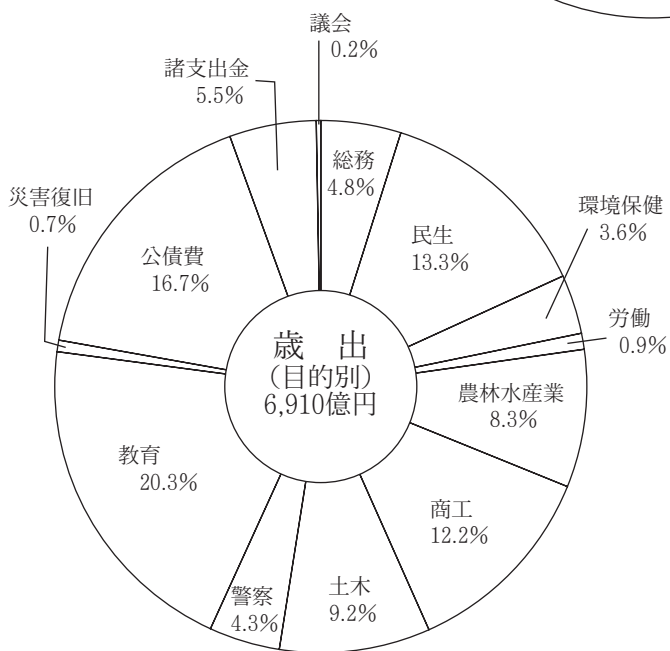
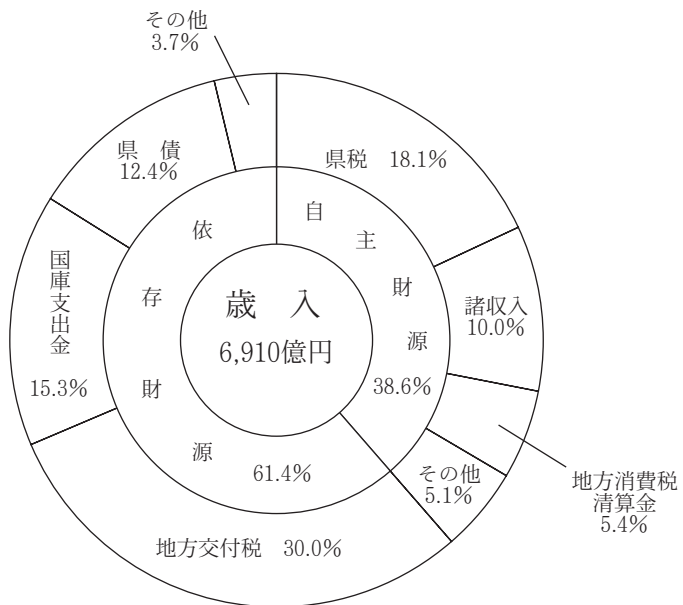
介護保険関係負担金・交付金	183億6,269万 1 千円
後期高齢者医療関係負担金	166億1,769万 3 千円
国民健康保険関係負担金・交付金	150億3,518万 8 千円
障害者自立支援関係負担金	73億7,512万円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億9,455万 7 千円
児童手当等負担金	29億1,527万 3 千円
児童扶養手当給付費	16億4,430万円
保育所運営等保育対策負担金・補助金	64億7,099万 5 千円
児童入所施設等扶助費	18億1,573万 9 千円
医療費助成関係補助金	19億5,889万円
生活保護扶助費及び市交付金	84億1,678万円
特定疾患治療研究扶助費	14億2,481万 2 千円
小児慢性特定疾患扶助費	2 億2,300万 1 千円
計	851億5,503万 9 千円（一般財源 749億3,249万 7 千円）

社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、児童扶養手当給付費、児童入所施設等扶助費、生活保護扶助費、特定疾患治療研究扶助費及び小児慢性特定疾患扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	170億7,771万 6 千円
うち税率引上げによる増収見込額	30億円程度

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
1 県税	114,487,720	16.4	124,915,477	18.1	10,427,757	9.1
2 地方消費税清算金	27,248,928	3.9	37,574,748	5.4	10,325,820	37.9
3 地方譲与税	19,062,686	2.7	25,157,636	3.6	6,094,950	32.0
4 地方特例交付金	312,024	0.0	296,051	0.0	15,973	5.1
5 地方交付税	213,587,000	30.5	207,184,000	30.0	6,403,000	3.0
6 交通安全対策特別交付金	469,084	0.1	427,370	0.1	41,714	8.9
7 分担金及び負担金	4,379,885	0.6	6,359,229	0.9	1,979,344	45.2
8 使用料及び手数料	5,214,515	0.7	6,374,101	0.9	1,159,586	22.2
9 国庫支出金	102,607,870	14.7	105,383,063	15.3	2,775,193	2.7
10 財産収入	2,052,636	0.3	1,156,667	0.2	895,969	43.6
11 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 繰入金	29,010,820	4.2	21,523,260	3.1	7,487,560	25.8
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	68,995,406	9.9	68,927,736	10.0	67,670	0.1
15 県債	112,071,424	16.0	85,720,660	12.4	26,350,764	23.5
歳 入 合 計	699,500,000	100.0	691,000,000	100.0	8,500,000	1.2

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成26年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
義務的経費	311,162,877	44.5	305,860,848	44.3	5,302,029	1.7
人件費	176,045,635	25.2	170,731,762	24.7	5,313,873	3.0
退職手当	17,235,495	2.5	14,899,912	2.2	2,335,583	13.6
その他	158,810,140	22.7	155,831,850	22.5	2,978,290	1.9
扶助費	19,382,682	2.8	19,595,465	2.9	212,783	1.1
公債費	115,734,560	16.5	115,533,621	16.7	200,939	0.2
投資的経費	140,472,199	20.1	134,095,582	19.4	6,376,617	4.5
普通建設事業費	135,982,577	19.4	129,159,705	18.7	6,822,872	5.0
補助	72,064,609	10.3	66,053,343	9.5	6,011,266	8.3
単独	50,569,097	7.2	48,850,304	7.1	1,718,793	3.4
その他	13,348,871	1.9	14,256,058	2.1	907,187	6.8
災害復旧事業費	4,489,622	0.7	4,935,877	0.7	446,255	9.9
その他	247,864,924	35.4	251,043,570	36.3	3,178,646	1.3
物件費	28,672,596	4.1	27,770,944	4.0	901,652	3.1
維持補修費	3,689,581	0.5	3,681,888	0.5	7,693	0.2
補助費等	150,614,370	21.6	149,095,447	21.6	1,518,923	1.0
積立金	1,560,851	0.2	7,013,781	1.0	5,452,930	349.4
投資及び出資金	72,472	0.0	515,650	0.1	443,178	611.5
貸付金	59,590,273	8.5	60,001,166	8.7	410,893	0.7
繰出金	3,514,781	0.5	2,814,694	0.4	700,087	19.9
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	699,500,000	100.0	691,000,000	100.0	8,500,000	1.2

参考3 平成25年度2月補正予算の概要

総額	25,935百万円
歳出計上分	25,385百万円 (うち基金積立金 (印) 除き 12,041百万円)
債務負担行為設定額	550百万円

1 競争力強化に向けた産業振興・雇用創出 5,748百万円 (債務負担行為設定額 400百万円)

一般公共事業費 (道路・農村整備・漁港等) 2,303百万円
 (債務負担行為設定額 400百万円)
 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,005百万円
 農地集積・集約化対策基金積立金 1,440百万円

2 社会基盤等の防災・減災及び老朽化対策 19,562百万円 (債務負担行為設定額 150百万円)

一般公共事業費 (道路・河川・海岸・港湾・漁港・下水道等) 6,717百万円
 (債務負担行為設定額 150百万円)
 国直轄事業負担金 (河川・港湾) 146百万円
 県費単独事業費 (道路・河川・港湾等) 2,000百万円【県費単独】
 交通安全施設整備費 282百万円【県費単独】
 県立学校校舎等整備費 580百万円【うち県費単独 552百万円】
 地域振興基金 (地域の元気臨時交付金分) 積立金 9,837百万円

3 安心な社会づくり、生活対策 75百万円

特定不妊治療費助成事業費 7百万円
 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事務費 3百万円 ほか
 消費者行政活性化基金積立金 21百万円
 子育て支援対策臨時特例基金積立金 15百万円
 自殺対策緊急強化基金積立金 26百万円